

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は 326,795 円

平成 27 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出（以下「消費支出」という。）」をみると、全世帯（平均世帯人員 2.96 人、世帯主平均年齢 59.0 歳）は 326,795 円であり、前年の 324,036 円に比べて 2,759 円の増加となった。前年に比べ名目¹ 0.9%の増加、物価変動を除いた実質²で 0.1%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成 11 年以降は連続して 35 万円を下回っている。

（図 1-1、図 1-2、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

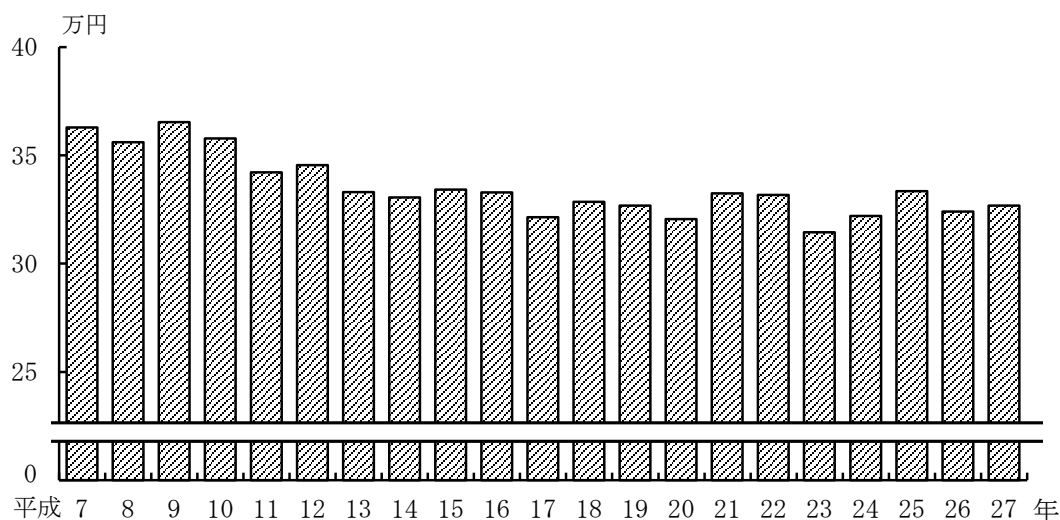
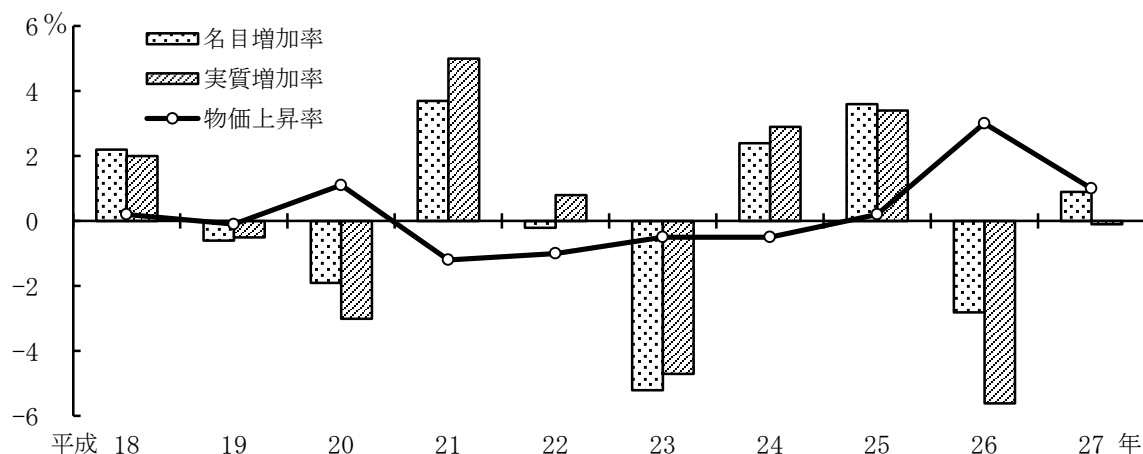


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を2.1ポイント上回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.01 人、世帯主平均年齢 58.7 歳）の消費支出の対前年実質増加率をみると、東京都は0.1%の減少となり、全国（-2.2%）を2.1ポイント上回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国でみると、東京都は、平成 23 年（-4.7%）に減少した後、24 年（2.9%）、25 年（3.4%）と増加したが、26 年（-5.6%）、27 年（-0.1%）は減少した。

全国においても、平成 23 年（-2.4%）に減少した後、24 年（1.2%）、25 年（1.0%）と増加したが、26 年（-2.8%）、27 年（-2.2%）は減少した。

（図 1－3、表 1－1、統計表「第 1 表・参考表 1」）

図 1－3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

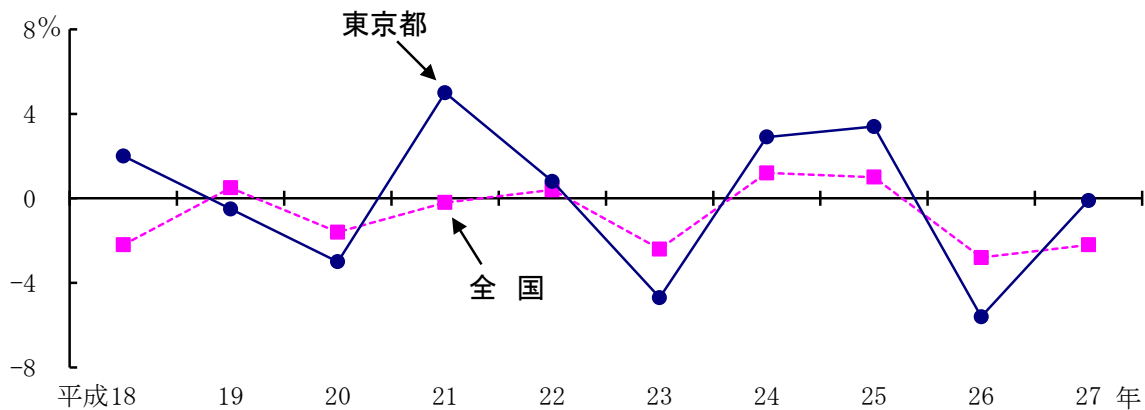


表 1－1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

(単位：%)

年次	実質増加率	
	東京都	全国
平成18年	2.0	-2.2
19	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2
25	3.4	1.0
26	-5.6	-2.8
27	-0.1	-2.2

消費支出は全国の1.13倍

東京都の全世帯の消費支出は326,795円で、全国の288,326円に対し1.13倍となっており、前年の1.11倍を0.02ポイント上回った。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）

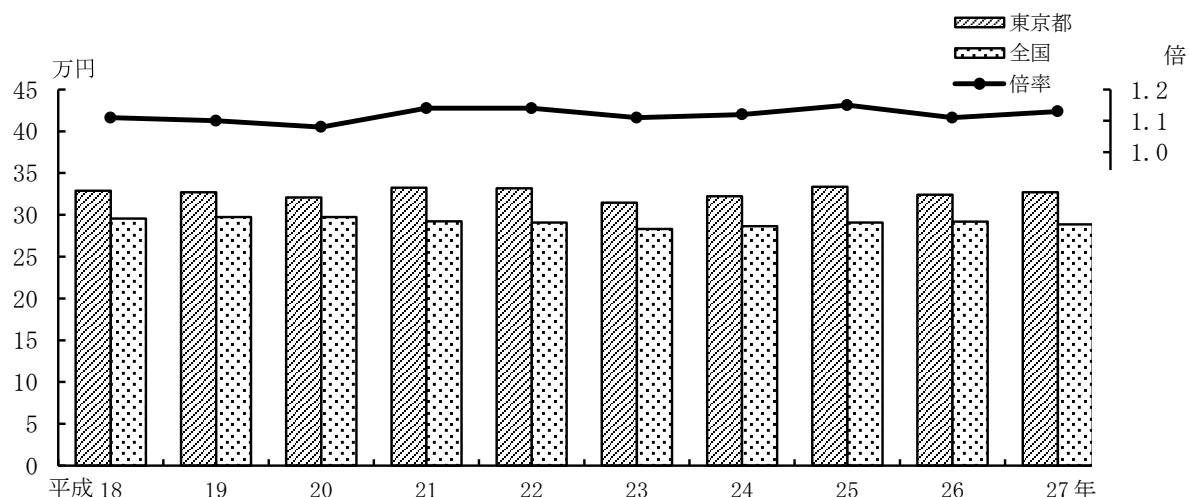


表1-2 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
平成18年	328,533	295,332	1.11
19	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12
25	333,423	290,800	1.15
26	324,036	291,862	1.11
27	326,795	288,326	1.13

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は9費目、下回る費目は1費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ教育(1.70倍)、住居(1.40倍)、被服及び履物(1.33倍)、教養娯楽(1.32倍)、保健医療(1.20倍)、食料(1.16倍)、家具・家事用品(1.07倍)、光熱・水道(1.01倍)、その他の消費支出(1.01倍)の順に9費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信(0.88倍)の1費目であった。

(図1-5、表1-3、統計表「第1表・参考表1」)

図1-5 消費支出の費目別の対全国倍率(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

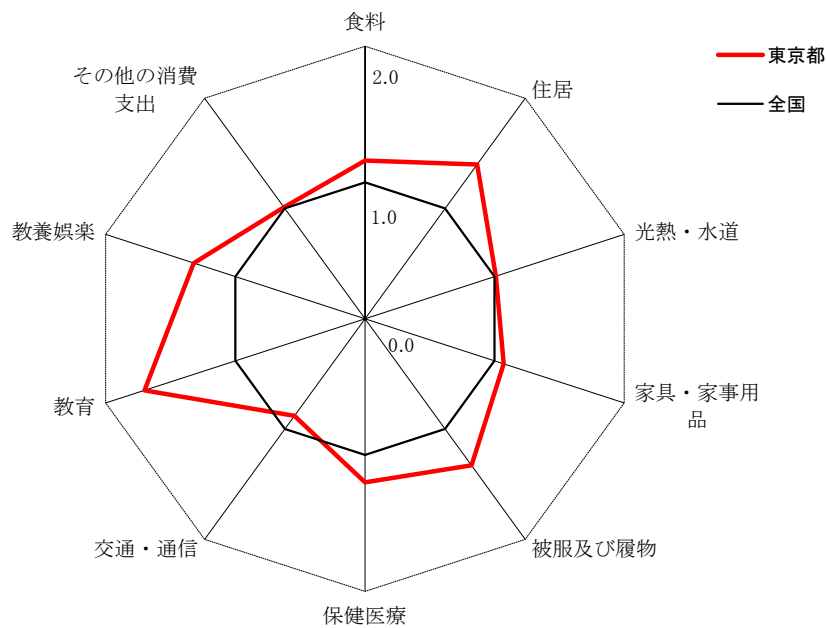


表1-3 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

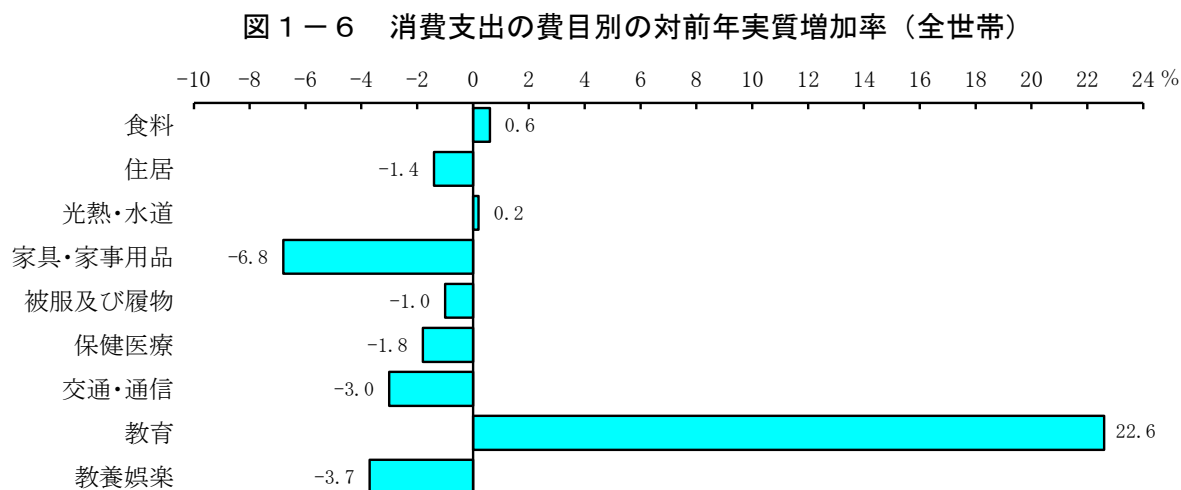
(単位:円)

項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	83,742	72,114	1.16
住居	25,136	17,942	1.40
光熱・水道	23,312	23,172	1.01
家具・家事用品	11,154	10,449	1.07
被服及び履物	15,219	11,450	1.33
保健医療	15,250	12,669	1.20
交通・通信	35,376	40,332	0.88
教育	18,994	11,154	1.70
教養娯楽	37,562	28,487	1.32
その他の消費支出	61,052	60,556	1.01

対前年実質増加率では3費目増加、6費目減少

東京都の全世帯の消費支出を費目別に前年と比較してみると、食料、光熱・水道、教育が実質増加となった。一方、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質減少となった。

(図1-6、統計表「第1表」)



また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は83,742円で、名目3.2%の増加、実質0.6%の増加となった。乳卵類、野菜・海藻、外食などが実質増加となった。一方、肉類、菓子類、飲料などが実質減少となった。
- イ **住居**は25,136円で、名目1.3%の減少、実質1.4%の減少となった。家賃地代が実質増加となった。一方、設備修繕・維持が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は23,312円で、名目2.4%の減少、実質0.2%の増加となった。ガス代、上下水道料が実質増加となった。一方、電気代、他の光熱が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は11,154円で、名目6.4%の減少、実質6.8%の減少となった。室内装備・装飾品が実質増加となった。一方、家庭用耐久財、寝具類、家事サービスなどが実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は15,219円で、名目0.1%の減少、実質1.0%の減少となった。洋服が実質増加となった。一方、和服、下着類、他の被服、被服関連サービスなどが実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,250円で、名目0.5%の減少、実質1.8%の減少となった。保健医療サービスが実質増加となった。一方、医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は35,376円で、名目3.5%の減少、実質3.0%の減少となった。通信が実質増加となった。一方、交通、自動車等関係費が実質減少となった。
- ク **教育**は18,994円で、名目24.1%の増加、実質22.6%の増加となった。授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育の全ての費目が実質増加となった。

ケ **教養娯楽**は37,562円で、名目1.9%の減少、実質3.7%の減少となった。教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスの全ての費目が実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は61,052円で、名目0.5%の増加となった。諸雑費(かばん類、装身具等の身の回り用品など)、こづかいが名目減少となった。また、諸雑費は実質でも減少となった。一方、交際費、仕送り金は名目増加となった。

(表1-4、統計表「第1表」)

表1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世界帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	326,795	0.9	-0.1	-0.10	—	—
食料	83,742	3.2	0.6	0.15	穀類、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、調理食品、外食	肉類、菓子類、飲料、酒類
住居	25,136	-1.3	-1.4	-0.11	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	23,312	-2.4	0.2	0.01	ガス代、上下水道料	電気代、他の光熱
家具・家事用品	11,154	-6.4	-6.8	-0.29	室内装備・装飾品	家庭用耐久財、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	15,219	-0.1	-1.0	-0.05	洋服	和服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	15,250	-0.5	-1.8	-0.09	保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具
交通・通信	35,376	-3.5	-3.0	-0.34	通信	交通、自動車等関係費
教育	18,994	24.1	22.6	1.06	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	37,562	-1.9	-3.7	-0.46		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	61,052	0.5	…	…	交際費(名目)、仕送り金(名目)	諸雑費、こづかい(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げて、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の費目別構成比を比較すると食料、光熱・水道、保健医療は平成17年、27年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、費目別構成比の推移を平成7年、17年、27年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

食料、光熱・水道、保健医療の3費目は、平成17年、27年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、その他の消費支出の3費目では、平成17年、27年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-7、表1-5、統計表「第1表・第2表」)

図1-7 消費支出の費目別構成比の推移 (全世帯)

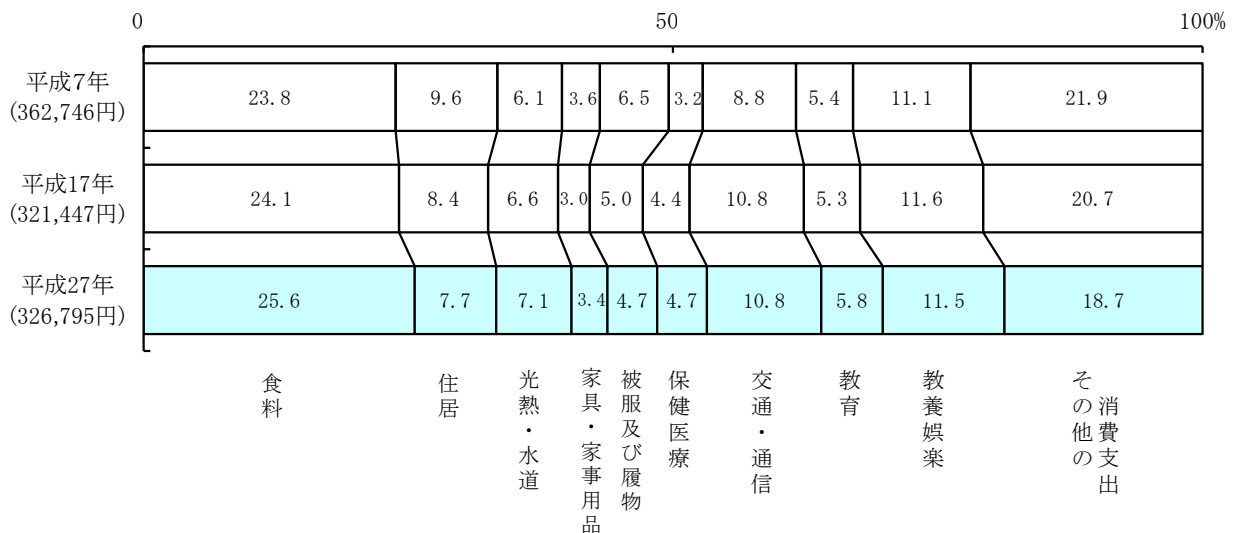


表1-5 消費支出の費目別金額の推移 (全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成7年	362,746	86,423	34,657	22,158	13,149	23,716	11,669	31,860	19,678	40,113	79,322
平成17年	321,447	77,508	27,011	21,245	9,795	16,200	14,012	34,831	16,905	37,385	66,554
平成27年	326,795	83,742	25,136	23,312	11,154	15,219	15,250	35,376	18,994	37,562	61,052

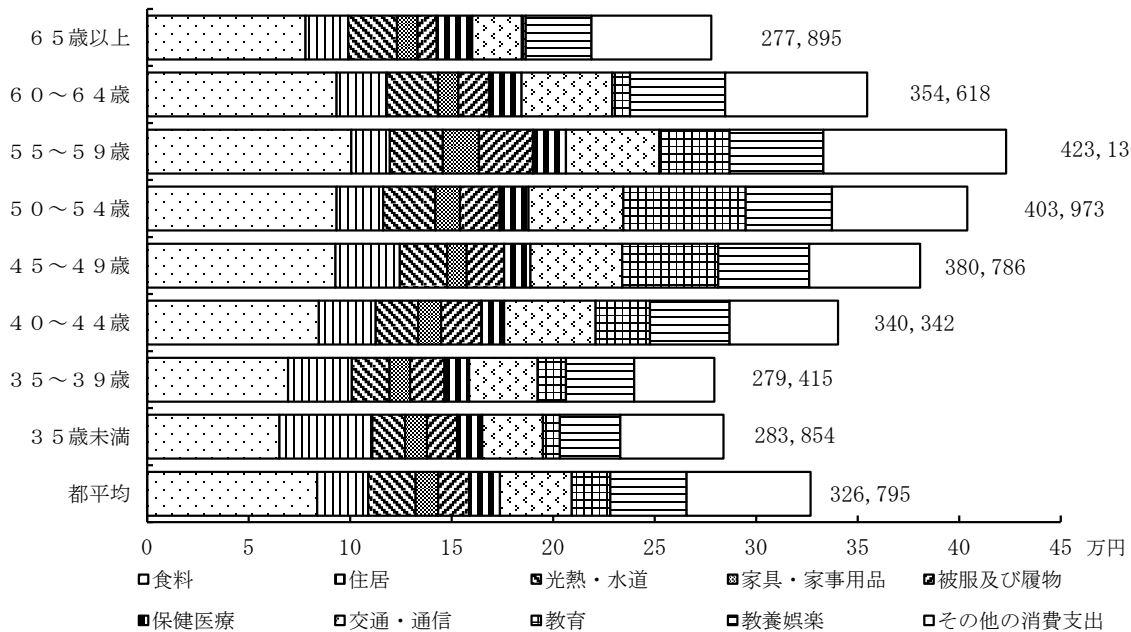
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳（340,342円）、45～49歳（380,786円）、50～54歳（403,973円）、55～59歳（423,136円）、60～64歳（354,618円）の階層で都平均（326,795円）を上回った。

（図1-8、統計表「第5表」）

図1-8 世帯主年齢階層別の費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

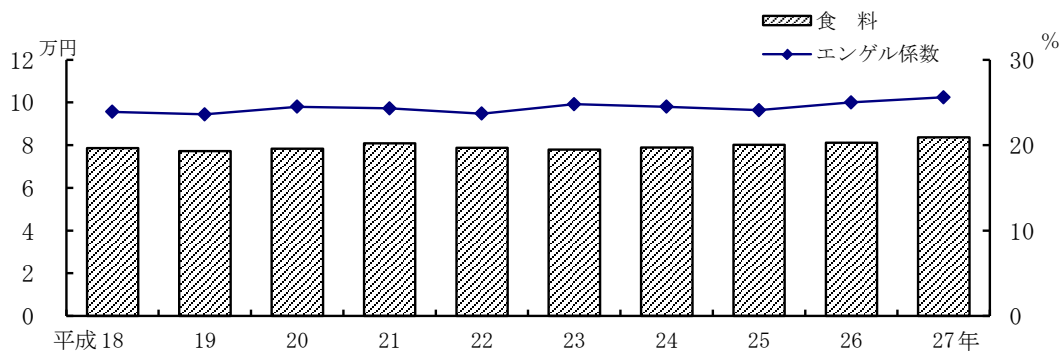
エンゲル係数は前年に比べ0.6ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁴は25.6%となり、前年の25.0%に比べ0.6ポイント上回った。

これは、食料が名目で3.2%増加、消費支出が名目で0.9%増加と食料の増加率が消費支出を上回ったことによる。

（図1-9、統計表「第1表」）

図1-9 食料費、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出の構成比は 54.6%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（54.6%）は、20 年前の平成 7 年（54.4%）に比べ 0.2 ポイント上回り、10 年前の平成 17 年（57.9%）に比べ 3.3 ポイント下回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（45.4%）は、平成 7 年（45.6%）に比べ 0.2 ポイント下回り、平成 17 年（42.1%）に比べ 3.3 ポイント上回った。

（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

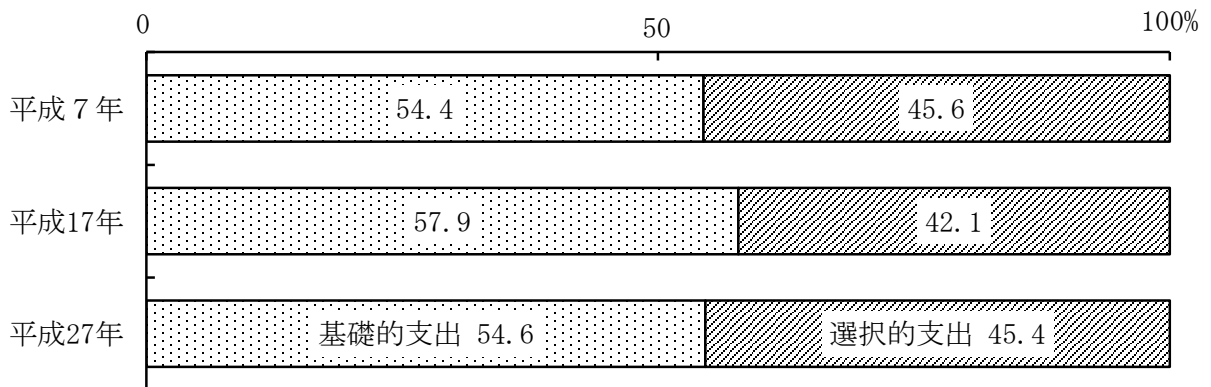


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

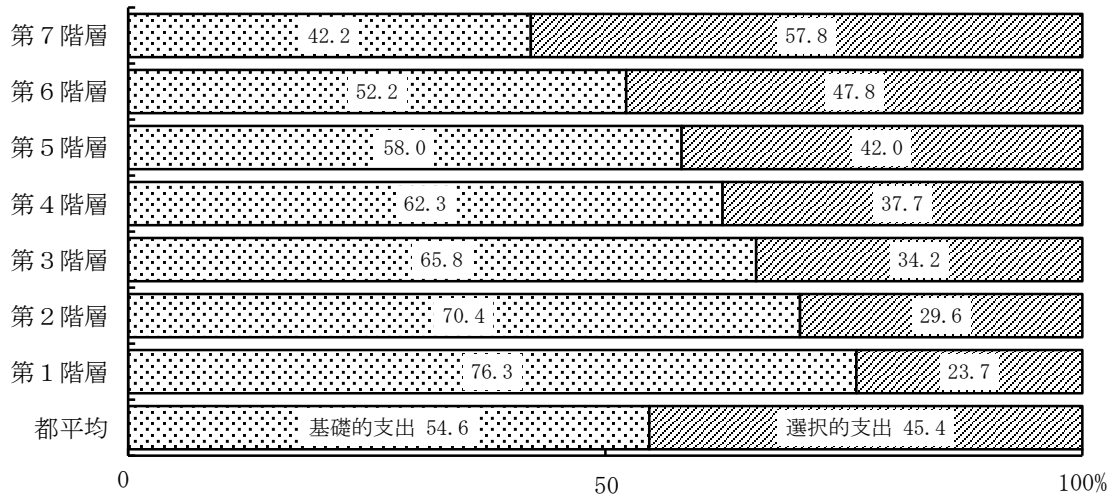
年次	基礎的支出	選択的支出
平成 7 年	197,489	165,256
17	186,007	135,439
27	178,523	148,273

東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁶別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 76.3%で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 42.2%であった。（図 1-11、統計表「第 11 表」）

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

⁶ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図 1-11 生計支出 7 分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）



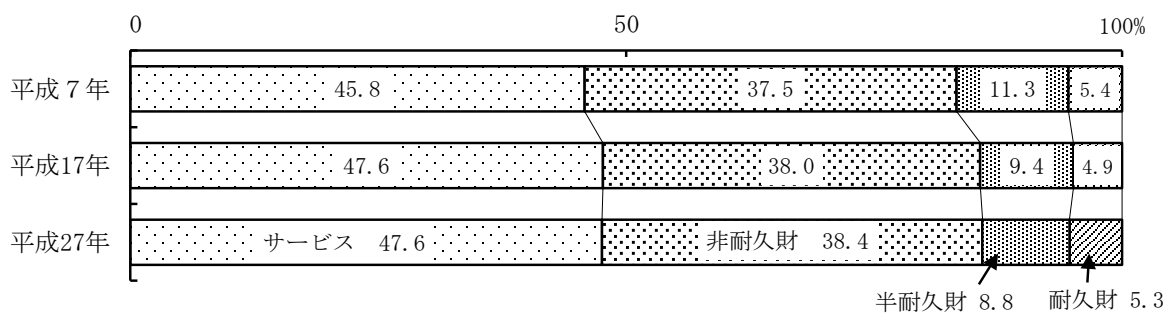
消費支出におけるサービスの構成比は 47.6%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 157,846 円で、前年の 160,200 円に比べ減少、サービスは 143,203 円で、前年の 138,126 円に比べ増加となった。

サービスの構成比を 20 年前の平成 7 年（45.8%）と比べると、1.8 ポイント上回り 47.6%となった。

（図 1-12、表 1-7、統計表「第 13 表」）

図 1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が 1 年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が 1 年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が 1 年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）			サービス		
		耐久財	半耐久財	非耐久財			
実数	平成 7 年	315,350	170,942	16,992	35,648	118,302	144,408
	17	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
	27	301,048	157,846	15,953	26,370	115,523	143,203
構成比	平成 7 年	100.0	54.2	5.4	11.3	37.5	45.8
	17	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
	27	100.0	52.4	5.3	8.8	38.4	47.6

Topic ～調査結果からみた平成27年の品目の動き～

天候不順による価格上昇の影響を受けた生鮮野菜について、「東京都生計分析調査結果（全世帯）」から支出金額などの動きをみた。

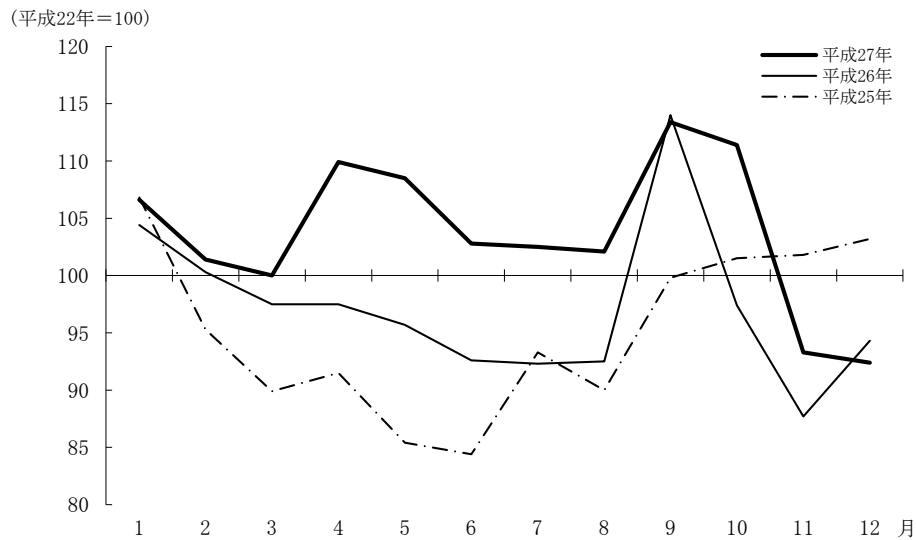
利用上の注意

- 1) Topic で用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topic で用いたデータは、P. 21 に掲載している。

☆ 生鮮野菜の消費者物価指数（東京都区部）

平成27年の生鮮野菜の価格は、日照時間不足や局地的な豪雨など天候不順の影響を受け、4～5月と9月～10月に高騰した。

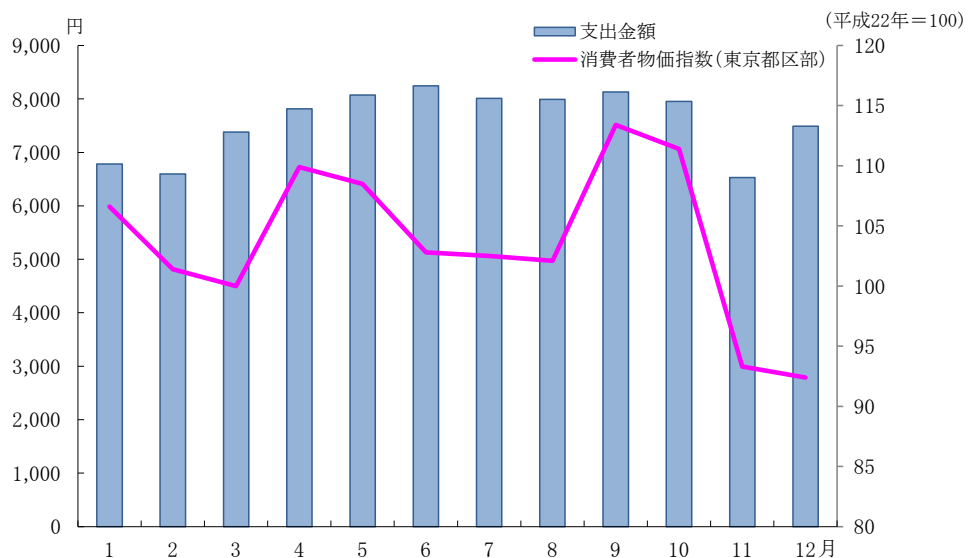
図1 生鮮野菜の消費者物価指数の推移(東京都区部)



☆ 支出金額と消費者物価指数（東京都区部）

生鮮野菜全体では、価格変動の影響を受けたと思われる支出金額の顕著な動き（価格上昇時に支出を抑えるなど）はなかった。

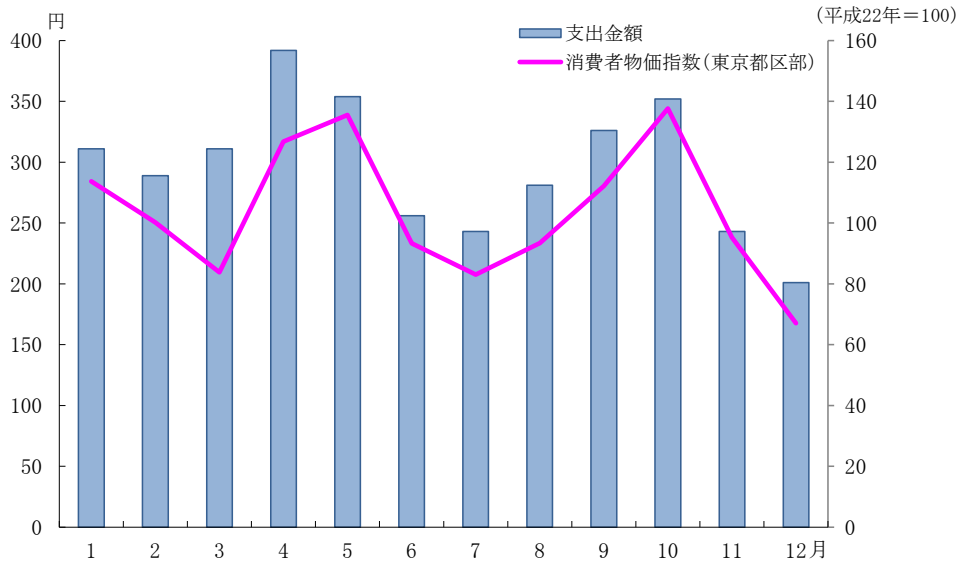
図2 生鮮野菜の支出金額及び消費者物価指数(東京都区部)の推移



生鮮野菜のうち「キャベツ」は、価格が上昇した4月の支出金額は増加し、価格が下落した6、11月の支出金額は減少している。

「キャベツ」は、価格変動の影響を受けたと思われる支出金額の顕著な動きはなく、価格が高くても購入されたと考えられる。

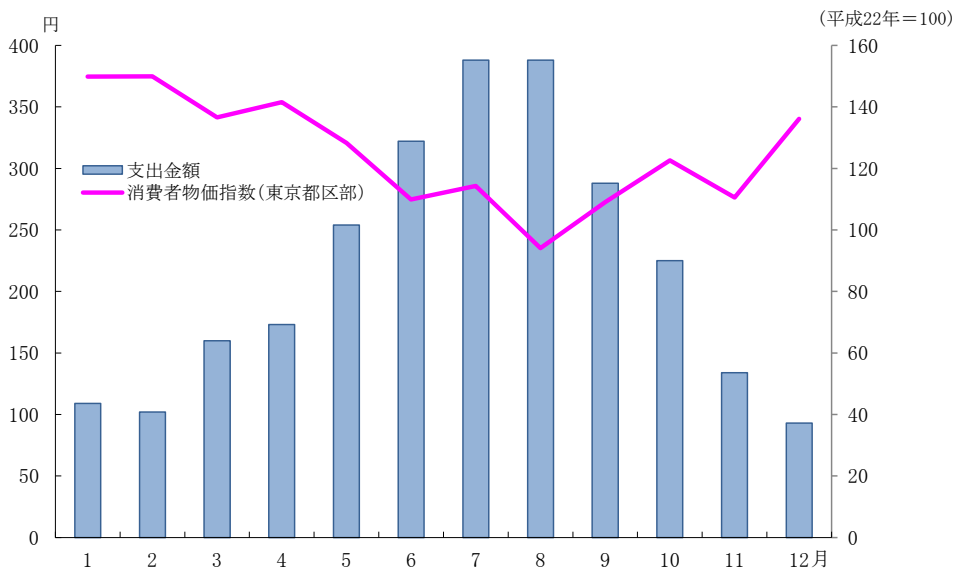
図3 キャベツの支出金額及び消費者物価指数(東京都区部)の推移



生鮮野菜のうち「なす」は、価格が上昇した1、2月の支出金額は減少し、価格が下落した8月の支出金額は増加している。

「なす」は、価格変動の影響を受けたと思われる支出金額の動きがあり、価格上昇時の支出は減少し、価格下落時の支出は増加する傾向がみられる。

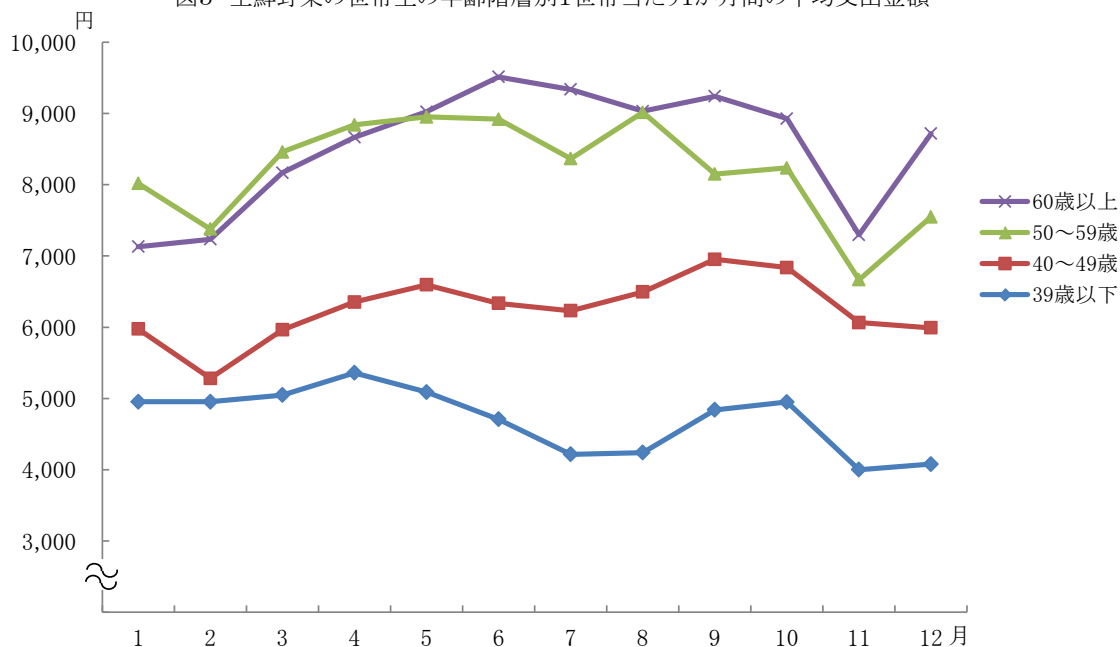
図4 なすの支出金額及び消費者物価指数(東京都区部)の推移



☆ 生鮮野菜の年齢別支出金額

世帯主年齢階層別に生鮮野菜の平均支出金額をみると、50歳以上の年齢階層の支出金額が高くなっている。39歳以下の年齢階層の支出金額は、全ての月で他の年齢階層を下回った。

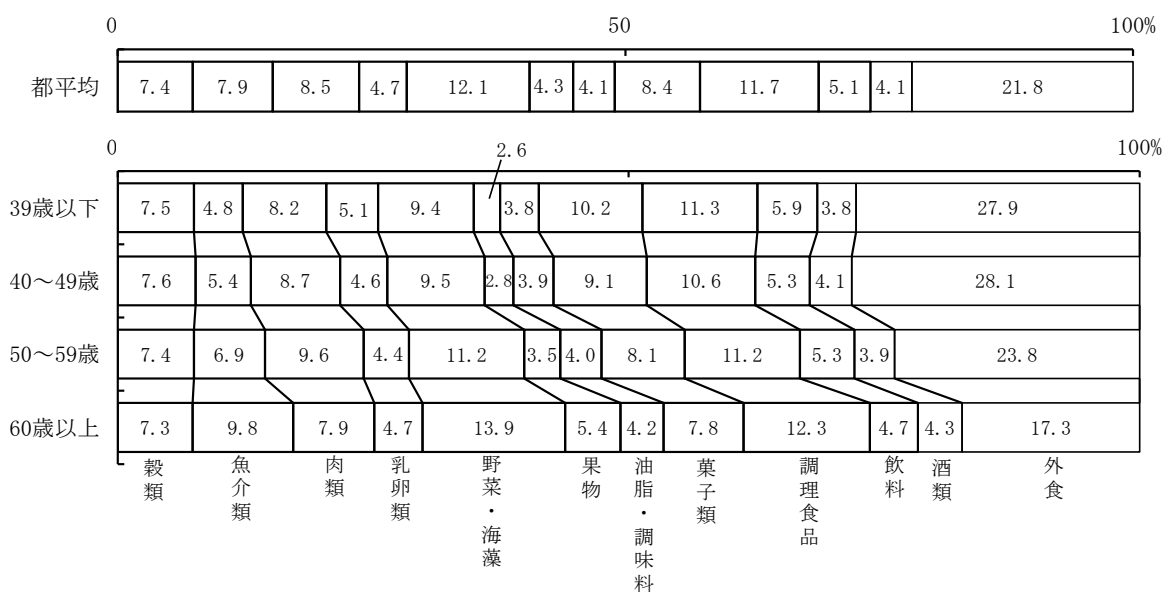
図5 生鮮野菜の世帯主の年齢階層別1世帯当たり1か月間の平均支出金額



☆ 年齢別の食料支出

世帯主年齢階層別に食料支出をみると、「生鮮野菜」を含む野菜・海藻類が食料に占める構成比は、年齢階層が高いほど、高くなっている。

図6 世帯主の年齢階層別の食料支出構成比



Topic で用いたデータ

利用上の注意

- 1) Topicで用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topicで用いた世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の平均支出金額の推計方法は、方法のとおりである。

図1

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
平成25年	106.8	95.3	89.9	91.5	85.4	84.4	93.3	90.0	99.8	101.5	101.8	103.2
平成26年	104.4	100.3	97.5	97.5	95.7	92.6	92.3	92.5	114.0	97.4	87.7	94.3
平成27年	106.6	101.4	100.0	109.9	108.5	102.8	102.5	102.1	113.4	111.4	93.3	92.4

図2

(単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
支出金額	6,783	6,598	7,378	7,816	8,074	8,243	8,011	7,992	8,130	7,955	6,532	7,488
消費者物価指数	106.6	101.4	100.0	109.9	108.5	102.8	102.5	102.1	113.4	111.4	93.3	92.4

図3

(単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
支出金額	311	289	311	392	354	256	243	281	326	352	243	201
消費者物価指数	113.7	100.2	83.8	126.8	135.5	93.3	83.0	93.4	112.2	137.7	95.3	67.1

図4

(単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
支出金額	109	102	160	173	254	322	388	388	288	225	134	93
消費者物価指数	149.8	149.9	136.6	141.5	128.3	109.9	114.3	94.1	109.0	122.6	110.5	136.1

図5

(単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
39歳以下	4,953	4,954	5,047	5,359	5,089	4,707	4,217	4,241	4,840	4,949	4,001	4,078
40～49歳	5,975	5,281	5,964	6,354	6,594	6,335	6,232	6,494	6,953	6,837	6,065	5,991
50～59歳	8,019	7,379	8,459	8,839	8,952	8,919	8,366	9,016	8,151	8,236	6,667	7,549
60歳以上	7,130	7,235	8,169	8,665	9,024	9,514	9,337	9,032	9,242	8,928	7,297	8,717

図6

(単位：%)

	都平均	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上
穀類	7.4	7.5	7.6	7.4	7.3
魚介類	7.9	4.8	5.4	6.9	9.8
肉類	8.5	8.2	8.7	9.6	7.9
乳卵類	4.7	5.1	4.6	4.4	4.7
野菜・海藻	12.1	9.4	9.5	11.2	13.9
果物	4.3	2.6	2.8	3.5	5.4
油脂・調味料	4.1	3.8	3.9	4.0	4.2
菓子類	8.4	10.2	9.1	8.1	7.8
調理食品	11.7	11.3	10.6	11.2	12.3
飲料	5.1	5.9	5.3	5.3	4.7
酒類	4.1	3.8	4.1	3.9	4.3
外食	21.8	27.9	28.1	23.8	17.3

方法

都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)の世帯主年齢階層の統計表に基づき、次のとおり平均支出金額を推計する。
月報 第2表(世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の品目別生計支出—全世界帯—)
年報 第10表(世帯主年齢階層別1世帯当たり年平均1か月間の品目別生計支出—全世界帯—)

$$\text{39歳以下の平均支出金額} = \frac{(\text{35歳未満の平均支出金額} \times \text{35歳未満の世帯数分布}) + (\text{35} \sim \text{39歳の平均支出金額} \times \text{35} \sim \text{39歳の世帯数分布})}{\text{35歳未満の世帯数分布} + \text{35} \sim \text{39歳の世帯数分布}}$$

$$\text{40} \sim \text{49歳の平均支出金額} = \frac{(\text{40} \sim \text{44歳の平均支出金額} \times \text{40} \sim \text{44歳の世帯数分布}) + (\text{45} \sim \text{49歳の平均支出金額} \times \text{45} \sim \text{49歳の世帯数分布})}{\text{40} \sim \text{44歳の世帯数分布} + \text{45} \sim \text{49歳の世帯数分布}}$$

$$\text{50} \sim \text{59歳の平均支出金額} = \frac{(\text{50} \sim \text{54歳の平均支出金額} \times \text{50} \sim \text{54歳の世帯数分布}) + (\text{55} \sim \text{59歳の平均支出金額} \times \text{55} \sim \text{59歳の世帯数分布})}{\text{50} \sim \text{54歳の世帯数分布} + \text{55} \sim \text{59歳の世帯数分布}}$$

$$\text{60歳以上の平均支出金額} = \frac{(\text{60} \sim \text{64歳の平均支出金額} \times \text{60} \sim \text{64歳の世帯数分布}) + (\text{65歳以上の平均支出金額} \times \text{65歳以上の世帯数分布})}{\text{60} \sim \text{64歳の世帯数分布} + \text{65歳以上の世帯数分布}}$$

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 574,733 円、消費支出は 354,241 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）と消費支出」を平成18年からの推移で見ると、各年とも全国を上回った。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表・参考表1」）

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

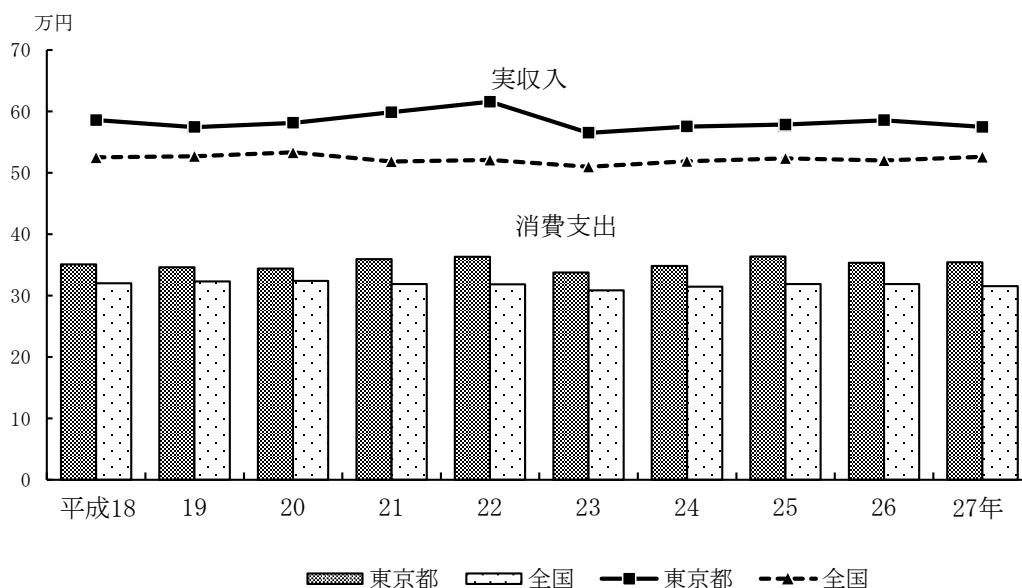


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成18年	585,818	525,254	350,664	320,026
19	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229
25	578,628	523,736	363,721	318,707
26	585,636	520,256	353,261	318,650
27	574,733	525,955	354,241	315,428

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.12倍

平成27年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、世帯主平均年齢48.5歳）の消費支出は354,241円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.38人、世帯主平均年齢48.7歳）の315,428円の1.12倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.65倍）、住居（1.44倍）、被服及び履物（1.35倍）、教養娯楽（1.32倍）、保健医療（1.22倍）、食料（1.16倍）、家具・家事用品（1.08倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.85倍）、その他の消費支出（0.95倍）、光熱・水道（0.97倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

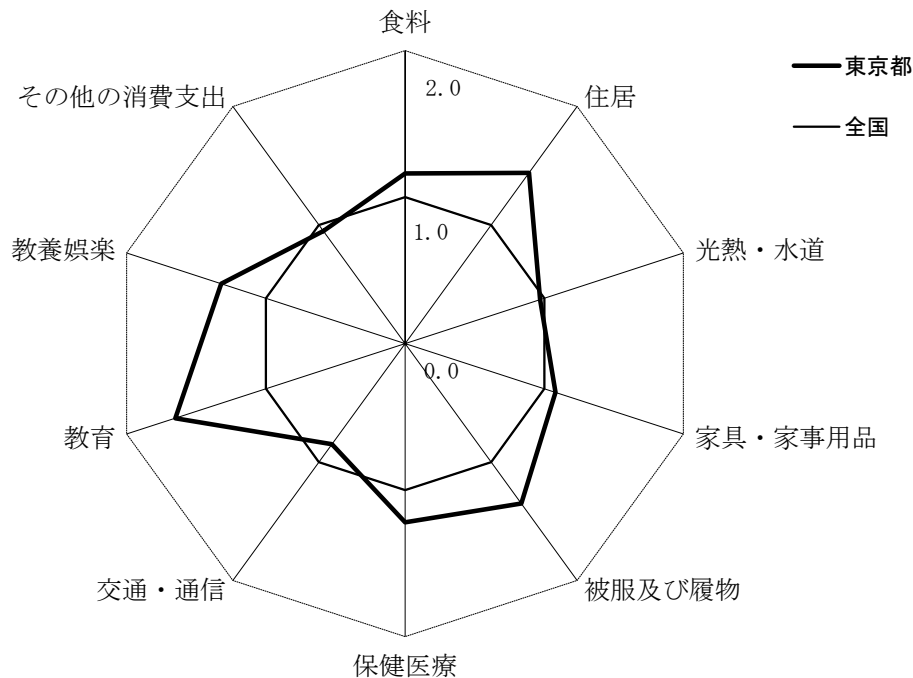


表2-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	354,241	86,581	28,009	22,241	11,957	18,319	13,403	42,397	30,224	40,164	60,946
全国	315,428	74,405	19,504	22,905	11,030	13,598	10,997	49,950	18,353	30,419	64,267
対全国倍率 (全国=1.00)	1.12	1.16	1.44	0.97	1.08	1.35	1.22	0.85	1.65	1.32	0.95

平均消費性向は 70%台を維持

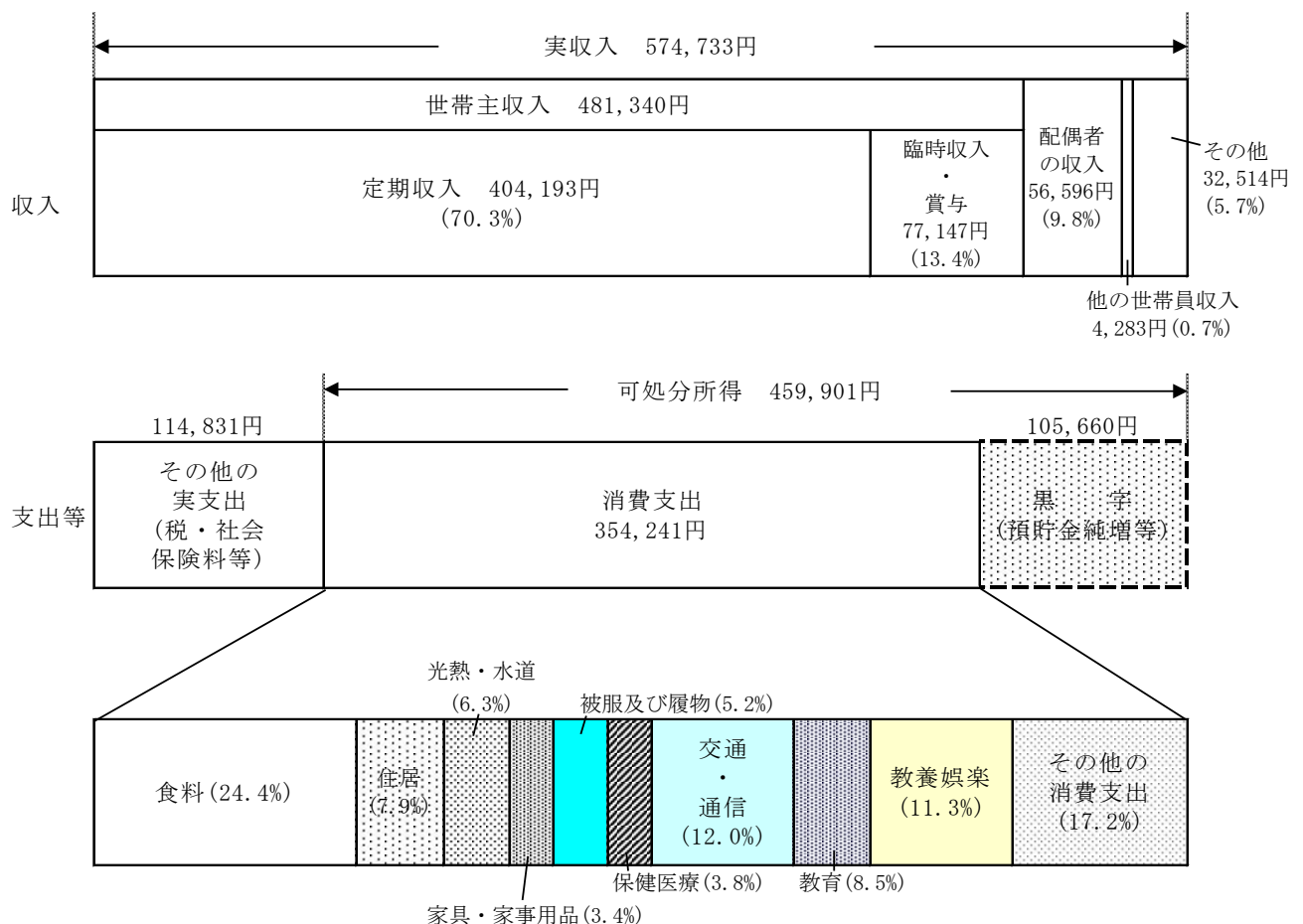
東京都の勤労者世帯の実収入は 574,733 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）114,831 円の割合は 20.0%で前年の 20.4%に比べ 0.4 ポイント下回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 459,901 円となり、前年の 465,913 円に比べ名目 1.3%の減少、実質 2.3%の減少となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 77.0%で、前年の 75.8%に比べ 1.2 ポイント上回り、平成 15 年から 13 年続けて 70%台を維持した。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 105,660 円で、前年の 112,652 円に比べ名目 6.2%の減少となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁹）は 23.0%で、前年（24.2%）に比べ 1.2 ポイント下回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

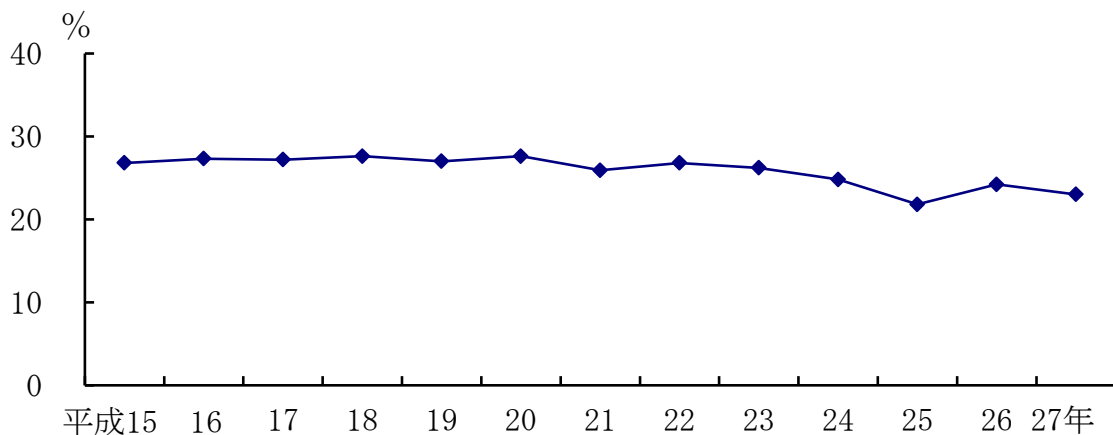
(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成15年	583,065	355,982	486,279	96,786	16.6	26.8	73.2
16	596,372	362,122	497,847	98,525	16.5	27.3	72.7
17	578,340	352,303	483,714	94,626	16.4	27.2	72.8
18	585,818	350,664	484,149	101,669	17.4	27.6	72.4
19	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	24.2	75.8
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	23.0	77.0

注 1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注 2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 黒字率（勤労者世帯）



平均消費性向は5年連続全国を上回った

東京都の勤労者世帯の平均消費性向は77.0%で、全国の73.8%を3.2ポイント上回った。平成18年からの平均消費性向の推移をみると、平成23年から5年連続で全国を上回った。

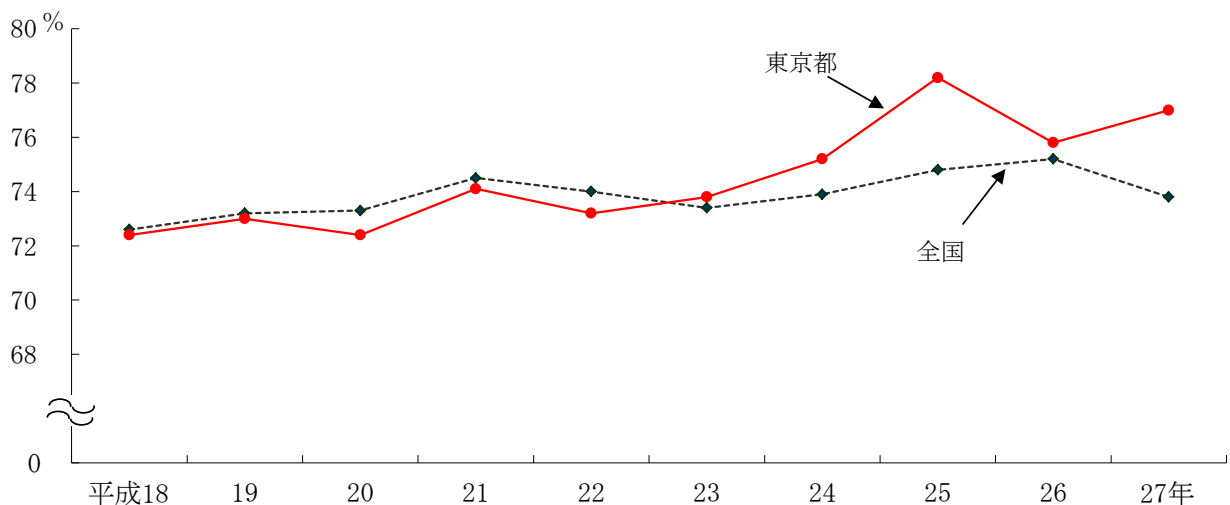
(表2-4、図2-5、統計表「第14表・参考表1」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成18年	350,664	320,026	484,149	441,066	72.4	72.6
19	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9
25	363,721	318,707	465,083	426,234	78.2	74.8
26	353,261	318,650	465,913	423,907	75.8	75.2
27	354,241	315,428	459,901	427,447	77.0	73.8

図2-5 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(574,733円)に比べ、2.53倍の1,456,166円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、都平均83.8%に比べ、第1階層が45.5%と最も低く、他の階層は全て70%を超えていた。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均70.3%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、高階層ほど割合が高くなった。一方、社会保障給付の割合は、高階層ほど割合が低くなった。

(図2-6、表2-5、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)

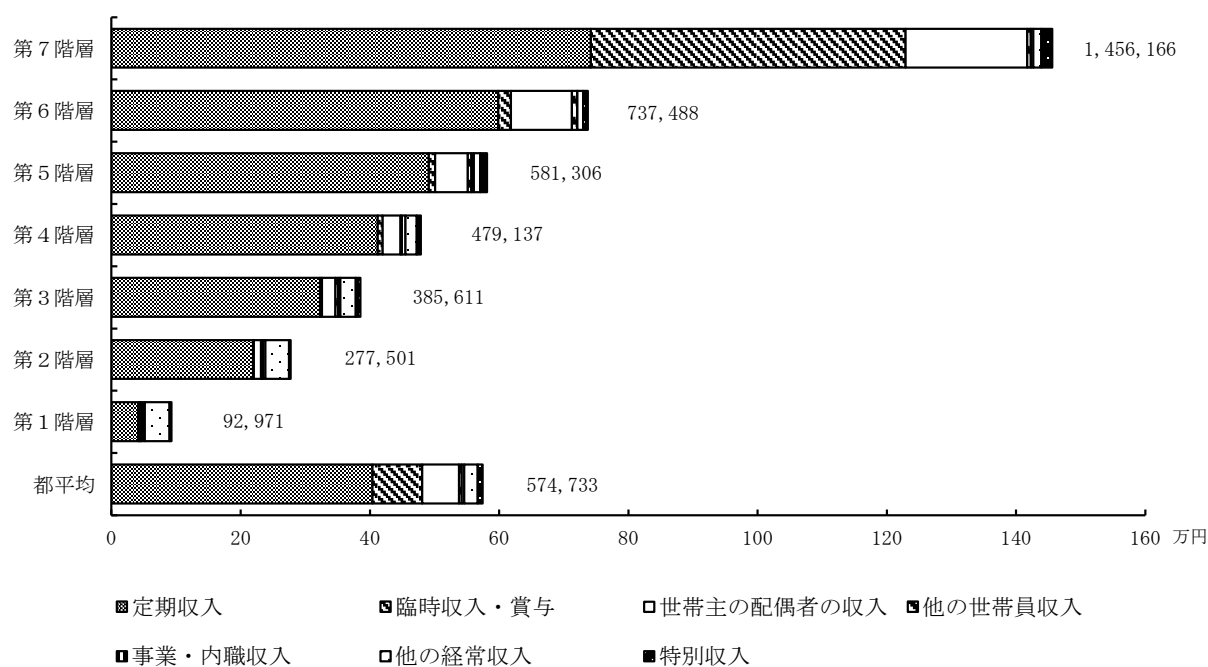


表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

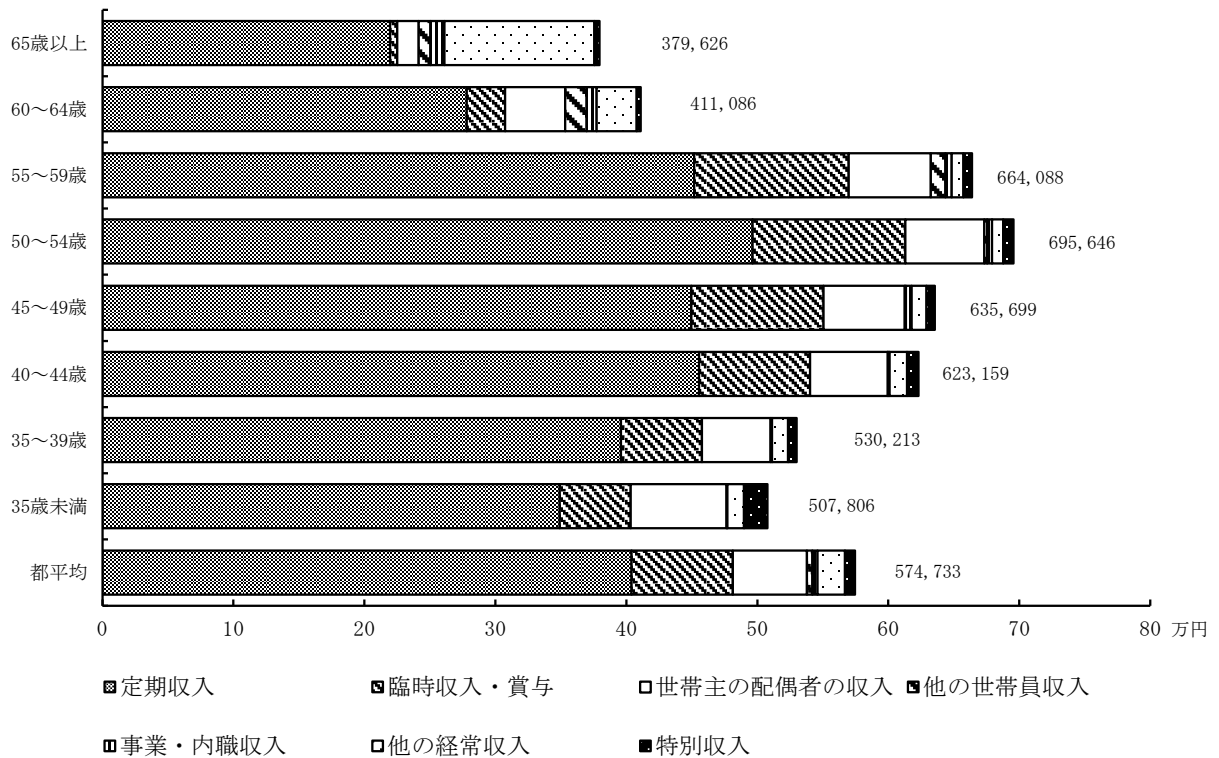
(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.7	97.1	99.1	98.1	98.7	98.2	99.0	98.8
勤め先収入	94.3	49.6	84.5	91.0	93.9	95.9	97.8	97.7
世帯主収入	83.8	45.5	79.5	84.6	87.7	86.2	83.8	84.4
定期収入	70.3	45.3	79.0	83.8	86.0	84.5	81.2	51.0
臨時収入・賞与	13.5	0.2	0.6	0.8	1.6	1.7	2.6	33.4
世帯主の配偶者の収入	9.8	2.4	3.9	5.4	5.8	8.6	12.8	12.9
他の世帯員収入	0.7	1.7	1.1	1.0	0.4	1.0	1.1	0.4
事業・内職収入	0.7	6.0	1.4	0.9	1.1	0.7	0.0	0.3
他の経常収入	3.7	41.4	13.2	6.2	3.7	1.6	1.2	0.8
社会保障給付	3.5	40.6	13.1	5.8	3.4	1.6	1.0	0.7
特別収入	1.3	2.9	0.9	1.9	1.3	1.8	1.0	1.2

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44歳（623,159円）から55～59歳（664,088円）までの4つの階層で、都平均（574,733円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は481,340円で、全国の413,546円に比べ1.16倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は56,596円で、全国の64,445円の0.88倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

(3) 支出の動向

消費支出は 354,241 円

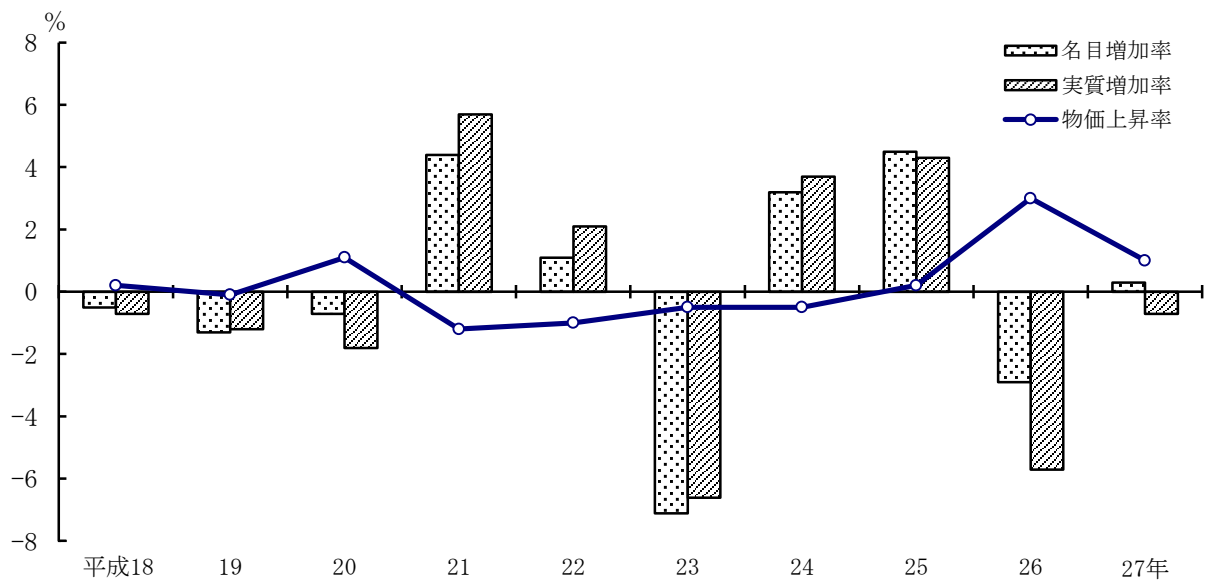
東京都の勤労者世帯の消費支出は 354,241 円で、前年の 353,261 円に比べ名目 0.3%の増加、実質 0.7%の減少となった。

(図 2-8、統計表「第 14 表・参考表 2」)

全国の勤労者世帯の消費支出 315,428 円は、前年の 318,650 円に比べ実質 2.0%の減少となり、東京都は全国を 1.3 ポイント上回った。

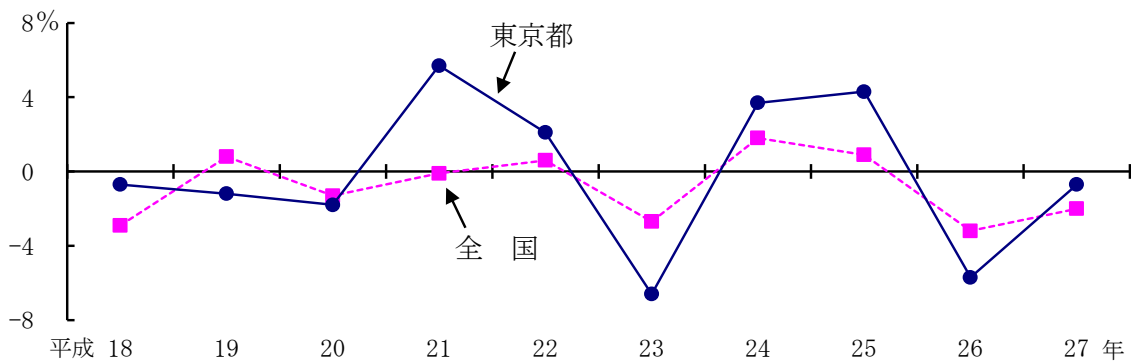
(図 2-9、表 2-1、統計表「第 14 表・参考表 1」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率でみると、増加したのは食料（0.6%）、保健医療（0.6%）、教育（18.6%）で、他の費目はすべて減少となった。減少した費目の中では、特に交通・通信が消費支出の減少に最も大きく寄与した。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	354,241	0.3	-0.7	-0.70	—	—
食料	86,581	3.2	0.6	0.14	乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、酒類、外食	穀類、魚介類、肉類、菓子類、調理食品、飲料
住居	28,009	-4.8	-4.9	-0.42		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	22,241	-2.9	-0.3	-0.02	ガス代、上下水道料	電気代、他の光熱
家具・家事用品	11,957	-8.1	-8.5	-0.36	室内装備・装飾品	家庭用耐久財、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	18,319	-1.7	-2.6	-0.14	洋服	和服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	13,403	1.9	0.6	0.02	健康保持用摂取品、保健医療サービス	医薬品、保健医療用品・器具
交通・通信	42,397	-8.5	-8.0	-1.04	通信	交通、自動車等関係費
教育	30,224	20.0	18.6	1.32	授業料等、教科書・学習参考教材	補習教育
教養娯楽	40,164	-2.9	-4.7	-0.58	書籍・他の印刷物	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス
その他の消費支出	60,946	2.6	…	…	交際費（名目）、仕送り金（名目）	諸雑費、こづかい（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の2.01倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

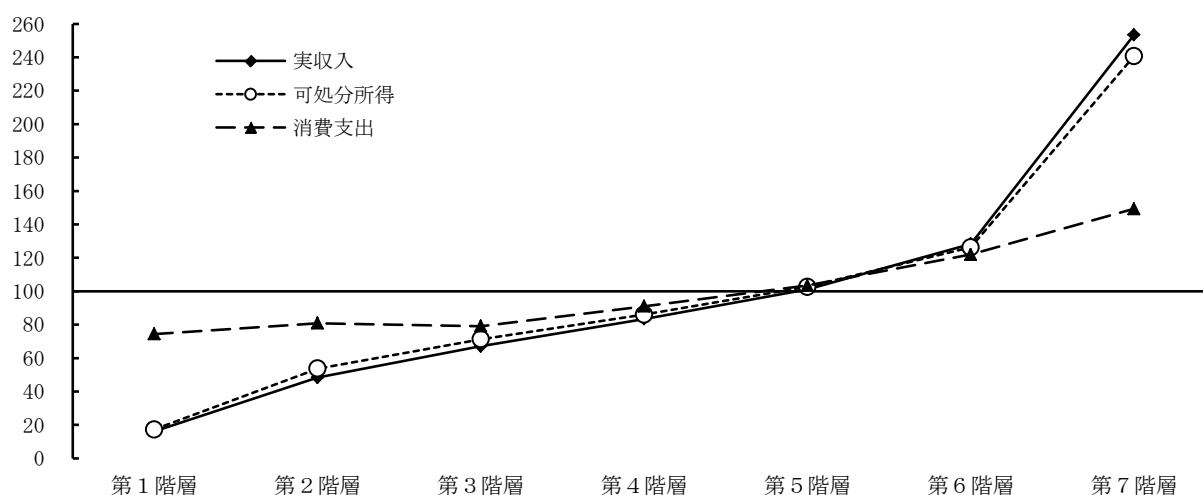


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

項目	(単位：円)							
	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	574,733	92,971	277,501	385,611	479,137	581,306	737,488	1,456,166
可処分所得	459,901	79,357	246,831	328,086	395,726	471,703	580,961	1,107,009
消費支出	354,241	263,636	286,469	280,290	322,300	366,114	432,135	528,851

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰でみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、教養娯楽が高く、第7階層では被服及び履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較

(勤労者世帯 都平均=1.0)

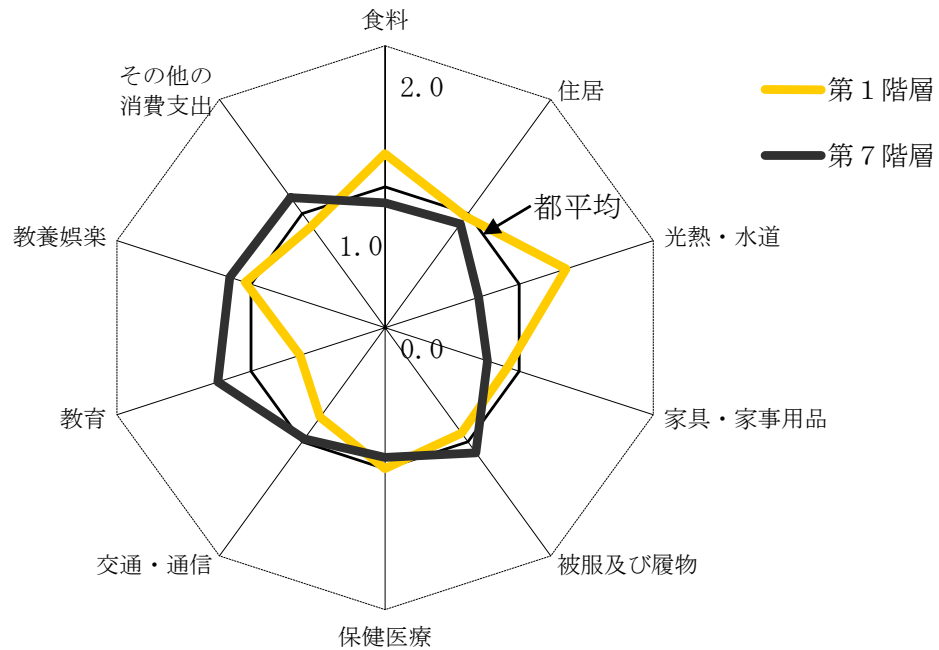


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較

(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	24.4	30.1	21.6	1.2	0.9
住居	7.9	7.7	7.2	1.0	0.9
光熱・水道	6.3	8.5	4.4	1.3	0.7
家具・家事用品	3.4	3.1	2.6	0.9	0.8
被服及び履物	5.2	4.8	5.7	0.9	1.1
保健医療	3.8	3.8	3.5	1.0	0.9
交通・通信	12.0	9.4	11.7	0.8	1.0
教育	8.5	5.4	10.6	0.6	1.2
教養娯楽	11.3	11.8	13.1	1.0	1.2
その他の消費支出	17.2	15.3	19.6	0.9	1.1

¹⁰ 費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は376,558円で、勤労者世帯の都平均の354,241円を上回った。費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は光熱・水道、家具・家事用品、教養娯楽で都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の費目別構成比をみると、被服及び履物(5.4%)、教育(10.7%)、その他の消費支出(17.7%)が、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(24.1%)、住居(7.6%)、光熱・水道(5.8%)、家具・家事用品(3.0%)、保健医療(3.6%)、交通・通信(11.4%)、教養娯楽(10.6%)は、都平均に比べ低かった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の内訳（勤労者世帯）

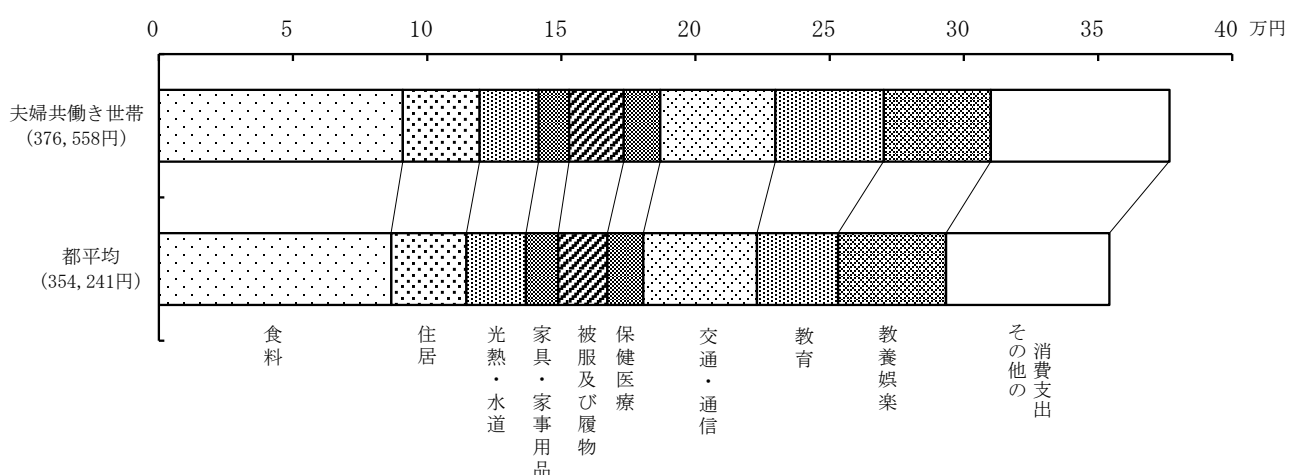


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳と構成比（勤労者世帯）

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	376,558	100.0	354,241	100.0
食料	90,892	24.1	86,581	24.4
住居	28,640	7.6	28,009	7.9
光熱・水道	22,002	5.8	22,241	6.3
家具・家事用品	11,357	3.0	11,957	3.4
被服及び履物	20,367	5.4	18,319	5.2
保健医療	13,592	3.6	13,403	3.8
交通・通信	42,877	11.4	42,397	12.0
教育	40,385	10.7	30,224	8.5
教養娯楽	39,933	10.6	40,164	11.3
その他の消費支出	66,514	17.7	60,946	17.2

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯で、以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 697,682 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 514,598 円に比べ 1.36 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 550,145 円でローン返済のない世帯の 415,692 円に比べ 1.32 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 375,110 円は、ローン返済のない世帯 344,021 円と比べ 1.09 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 68.2%で、ローン返済のない世帯の 82.8%を 14.6 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）120,296 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 90.1%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 82.8%を 7.3 ポイント上回ることになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成18年	699,388	575,221	367,414	531,090	440,233	342,680
19	689,501	561,840	363,558	518,206	431,766	337,170
20	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

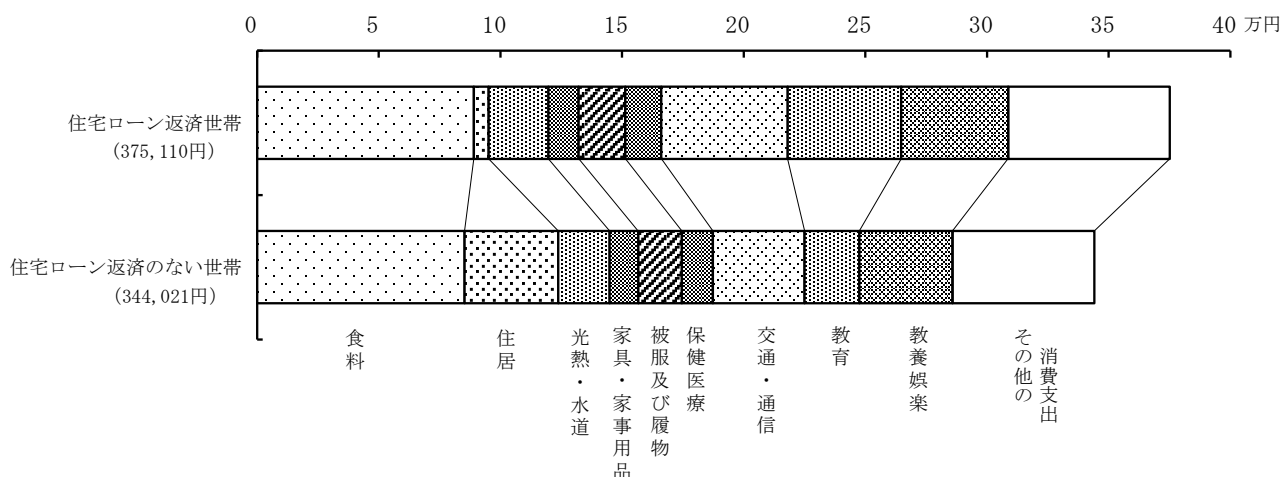
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	550,145	415,692
消費支出	375,110	344,021
平均消費性向	68.2	82.8
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	120,296	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	90.1	-

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯を10大費目別に支出金額をみると、ローン返済世帯は住居以外の9費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

費目別構成比をみると、ローン返済世帯は光熱・水道、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の6費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	375,110	100.0	344,021	100.0
食料	89,142	23.8	85,343	24.8
住居	6,098	1.6	38,524	11.2
光熱・水道	24,549	6.5	21,116	6.1
家具・家事用品	12,422	3.3	11,737	3.4
被服及び履物	19,199	5.1	17,928	5.2
保健医療	14,765	3.9	12,730	3.7
交通・通信	51,909	13.8	37,690	11.0
教育	46,671	12.4	22,433	6.5
教養娯楽	43,871	11.7	38,302	11.1
その他の消費支出	66,483	17.7	58,215	16.9

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は180%を超える

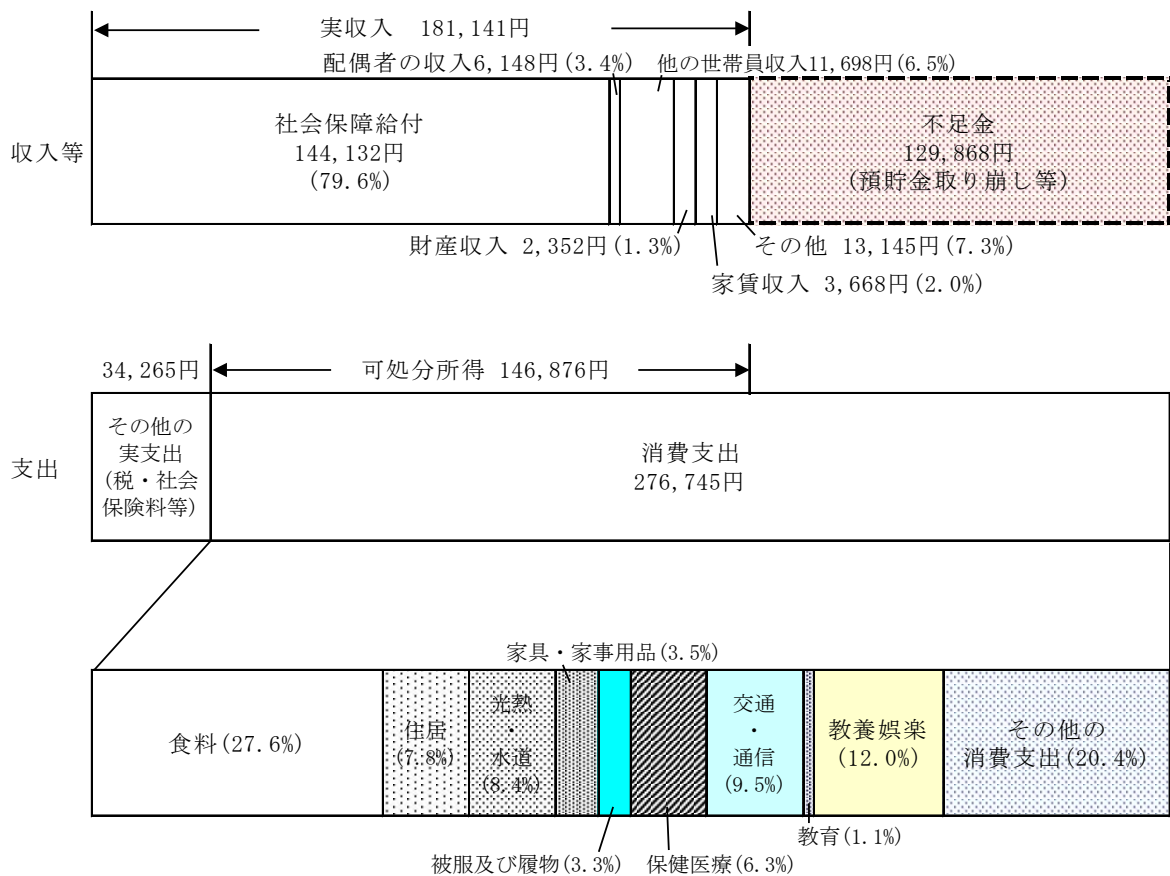
平成27年の東京都の無職世帯（平均世帯人員2.39人、世帯主平均年齢74.1歳）の実収入は181,141円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が144,132円で79.6%を占め、次いで他の世帯員収入が11,698円で6.5%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は146,876円で、前年の152,488円に比べ名目3.7%、実質4.7%の減少となった。この可処分所得では、消費支出の276,745円を賄えず、平均消費性向が188.4%となった。この消費支出の不足金129,868円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

（図3-1、統計表「第29表・第30表」）

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増は 88,854 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

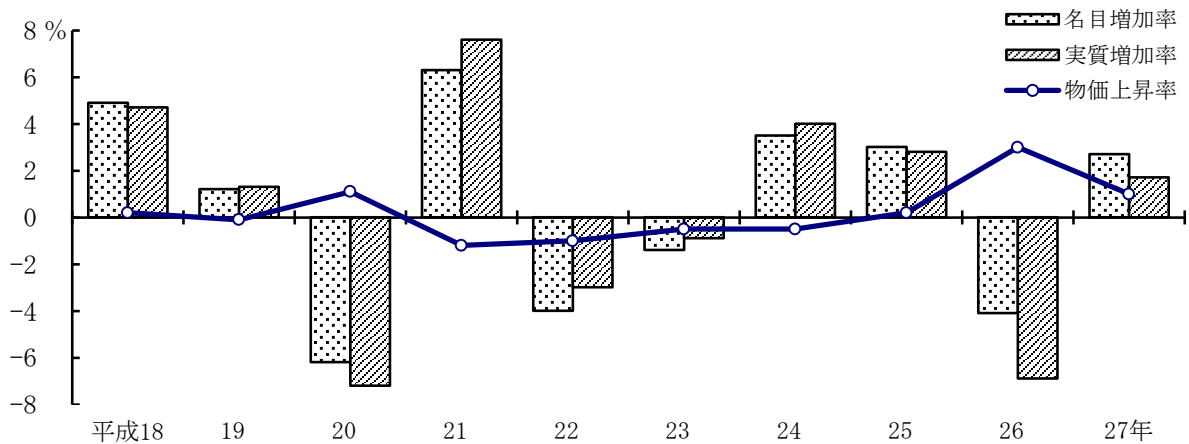
(2) 支出の動向

消費支出は 276,745 円

東京都の無職世帯の消費支出は 276,745 円で、前年の 269,469 円に比べ名目 2.7%、実質 1.7%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、食料、住居、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育の対前年実質増加率は増加した。一方、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	276,745	2.7	1.7	1.70	—	—
食料	76,515	3.1	0.5	0.14	穀類、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物、調理食品、飲料	肉類、油脂・調味料、菓子類、酒類、外食
住居	21,571	4.5	4.4	0.35	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	23,275	0.5	3.2	0.23	電気代、ガス代、上下水道料	他の光熱
家具・家事用品	9,805	-3.6	-4.0	-0.17	家事雑貨、家事サービス	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事用消耗品
被服及び履物	9,034	9.4	8.4	0.26	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類	他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	17,496	-2.6	-3.8	-0.26	保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具
交通・通信	26,249	6.7	7.2	0.65	交通、自動車等関係費、通信	
教育	3,175	343.4	338.1	0.89	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	33,255	1.8	-0.1	-0.01	教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	56,370	-1.2	…	…	こづかい(名目)、仕送り金(名目)	諸雑費、交際費(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ

光熱・水道、保健医療、交際費、仕送り金が金額、構成比ともに上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費、仕送り金では、金額、構成比ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

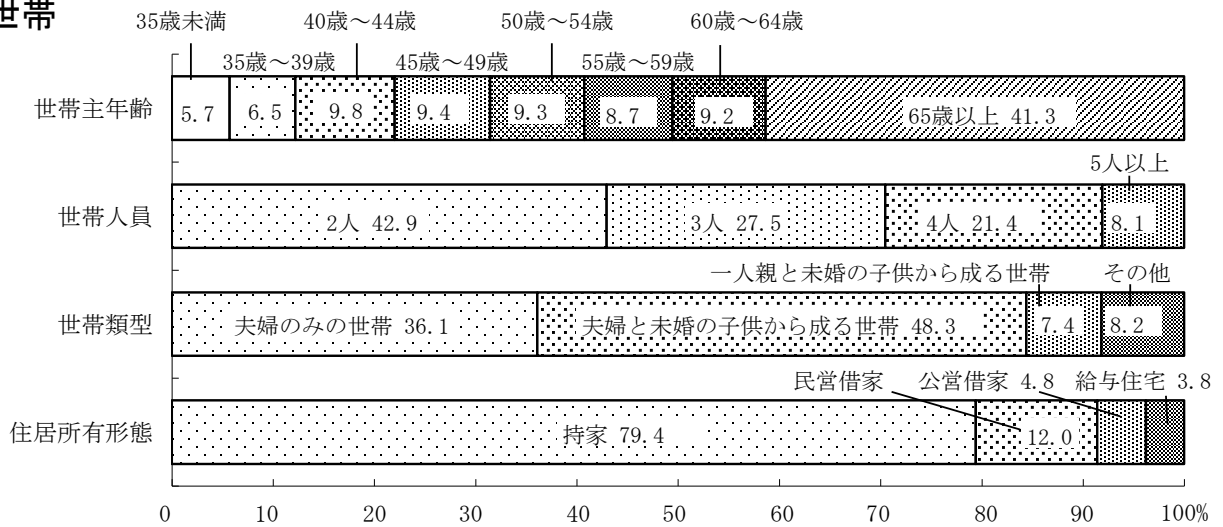
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

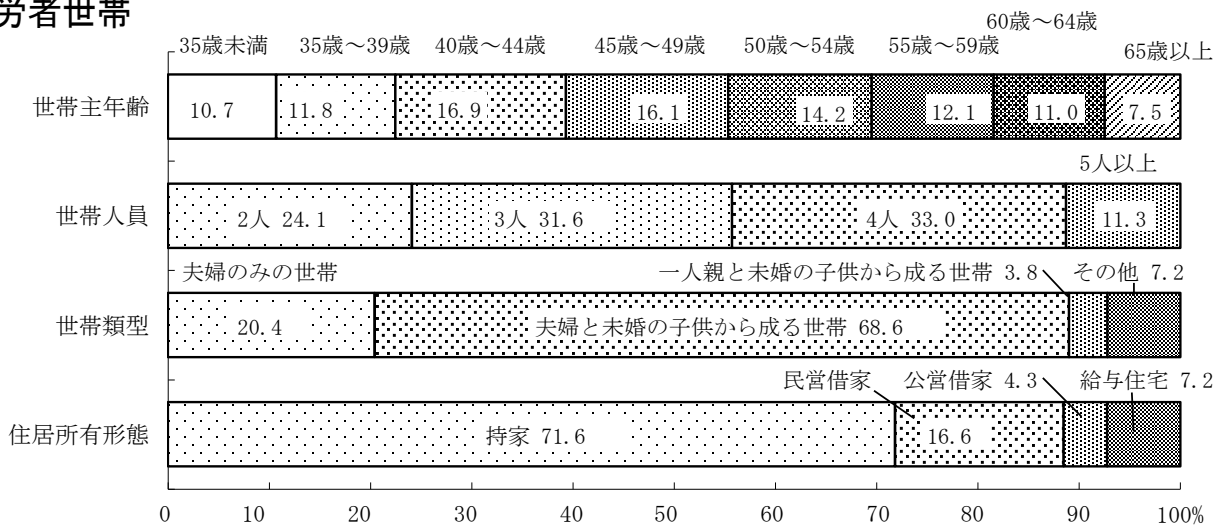
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	237	-	373	-
世 帯 人 員 (人)	2.39	-	3.31	-
世帯主平均年齢(歳)	74.1	-	48.5	-
実 収 入	181,141	100.0	574,733	100.0
社 会 保 障 給 付	144,132	79.6	19,921	3.5
可 処 分 所 得	146,876	-	459,901	-
そ の 他 の 実 支 出	34,265	-	114,831	-
消 費 支 出	276,745	100.0	354,241	100.0
食 料	76,515	27.6	86,581	24.4
住 居	21,571	7.8	28,009	7.9
光 熱 ・ 水 道	23,275	8.4	22,241	6.3
家 具 ・ 家 事 用 品	9,805	3.5	11,957	3.4
被 服 及 び 履 物	9,034	3.3	18,319	5.2
保 健 医 療	17,496	6.3	13,403	3.8
交 通 ・ 通 信	26,249	9.5	42,397	12.0
教 育	3,175	1.1	30,224	8.5
教 養 娯 楽	33,255	12.0	40,164	11.3
そ の 他 の 消 費 支 出	56,370	20.4	60,946	17.2
諸 雑 費	22,673	8.2	25,747	7.3
こ づ かい	6,368	2.3	12,952	3.7
交 際 費	24,246	8.8	19,290	5.4
仕 送 り 金	3,083	1.1	2,959	0.8
平 均 消 費 性 向	188.4	-	77.0	-

参考図 調査世帯の構造

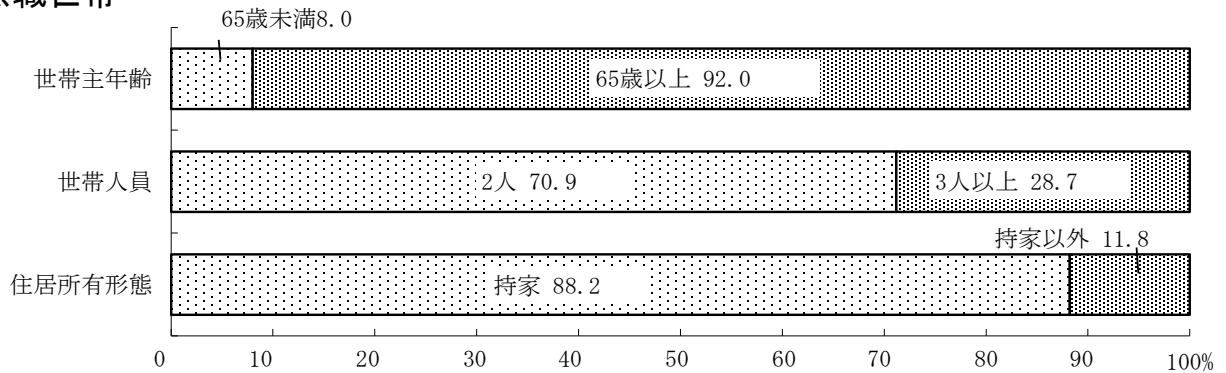
全世帯



勤労者世帯



無職世帯



参考 平成27年の家計をめぐる主な動き

(出典 総務省統計局「家計調査報告[家計収支編]平成27年(2015年)平均速報結果の概況」)

所得・消費関係

- ・ ふるさと納税の控除上限額拡大 (1月)
- ・ 介護報酬2.27%引下げ (4月)
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制 (4月)
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え (4月)
- ・ 地方自治体が「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した、プレミアム付商品券を順次販売
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台 (6月)
- ・ 介護サービス利用料の負担割合が、一定の所得がある場合、原則1割から2割に (8月)
- ・ 環太平洋経済連携協定 (TPP) 大筋合意。発効すれば、日本が輸入する農林水産品と工業製品を合わせた全9,108品目のうち95%で最終的に関税が撤廃へ (10月)
- ・ 2017年4月の消費税率引上げ (8%→10%) 時の軽減税率の導入が閣議決定。食品 (酒類、外食を除く) の税率は8% (12月)

直接税・社会保険料関係

- ・ 自家用軽自動車に課せられる自動車税の引上げ (7,200円→10,800円) (4月)
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ (4月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ (4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ (9月)
- ・ 共済年金が厚生年金に統一 (10月)

その他

- ・ 北陸新幹線 (長野～金沢間) 開業 (3月)
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山 (神奈川県、静岡県) や浅間山 (群馬県、長野県) でも火山活動が活発化 (5月)
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定 (7月)
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊 (9月)
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気 (9月)
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限 (改正前は原則1年、最長3年) が事実上撤廃 (9月)
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる (9月、10月)
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も (12月)
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年 (2014年) の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高